

公 安 委 員 会 報 告 資 料	再発防止対策に関する アンケート結果	令和7年6月25日 改 革 推 進 室
1 実施期間 令和7年5月26日から6月3日 2 対象者 全職員 3,121人（入校、育児休業等を除く。） 3 実施状況 回答者 3,053人（回答率 約97.8%） 4 非違事案再発防止対策に対する評価 (1) 意識の高まりについて 再発防止対策に取り組んだ結果、自身の意識が「とても高まった」又は「やや高まった」と回答した者は約86%（2,617人／3,053人）、「あまり高まらなかった」又は「全く高まらなかった」と回答した者は約7%（200人／3,053人）。 (2) 行動の変化について 再発防止対策に取り組んだことで、「自身の行動に変化があった」と回答した者は約54%（1,641人／3,012人）、「特に変化を感じていない」と回答した者は約46%（1,371人／3,012人）。 (3) どのような行動の変化があったかについて（複数回答可） 行動に変化があったと回答した者（1,641人）のうち、「職場での報告・連絡・相談をより意識するようになった」と回答した者が約57%（937人／1,641人）、「警察情報の取扱いにより慎重になった」が約55%（898人／1,641人）、「警察職員としての誇りと使命感について、意識する機会が増えた」が約52%（853人／1,641人）。 (4) 今後の再発防止対策の在り方について（複数回答可） 「これまでやってきた施策を継続してやっていくべき」と回答した者は約46%（1,409人／3,053人）、「他県警や他官庁などの非違事案防止対策を取り入れて、さらにバージョンアップさせて実施するべき」が約36%（1,094人／3,053人）、「再発防止対策の内容を当たり前に感じるようになるまで継続すべき」が約29%（886人／3,053人）、「全職員一律ではなく、再発防止に関心の低い職員に重点を置いて対策すべき」が約23%（690人／3,053人）、「施策を厳選し、かつ頻度を減らして実施すべき」が約16%（488人／3,053人）。		